

地方税法及び地方税法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律案、地方交付税法等の一部を改正する法律案への討論（原稿）

立憲民主党・無所属
杉村 慎治

立憲民主党・無所属の杉村慎治です。私は、会派を代表して、ただいま議題となりました「地方税法及び地方税法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律案」につき、原案に反対、立憲民主党・国民民主党提出の修正案に賛成、「地方交付税法等の一部を改正する法律案」の原案及び与党提出の修正案に賛成の立場で討論を行います。

まず、地方税法等改正案について申し上げます。

原油価格の高騰や円安の影響等により、ガソリンや軽油といった燃料の高騰が国民生活や事業活動に大きな影響を及ぼしています。軽油の価格を下げ、事業者の負担を軽減するとともに、国民の生活を守るために、立憲民主党と国民民主党は軽油引取税の「当分の間税率」の廃止等を盛り込んだ修正案を提出しました。自民党・公明党も昨年12月11日のいわゆるガソリンの暫定税率は廃止という3党合意を結び、「令和7年税制改正大綱」に明記されています。国民生活の窮状に鑑みれば、修正の上、地方税法等改正案を成立させ、ただちに「当分の間税率」を廃止し、軽油引取税の減税を実現すべきです。

そこで、軽油の価格を下げ、事業者の負担を軽減するとともに、国民の生活を守るために、立憲民主党と国民民主党は軽油引取税の「当分の間税率」の廃止等を盛り込んだ修正案を提出しました。自民党・公明党も昨年12月11日のいわゆるガソリンの暫定税率は廃止という3党合意を結び、「令和7年税制改正大綱」に明記されています。国民生活の窮状に鑑みればまずは「当分の間税率」の廃止し、軽油引取税の減税を実現すべきであり、修正案に賛成するものです。

なお、政府原案には、地方創生応援税制について、見直しが不十分なまま延長されている点や、本来目指すべき分権社会に向けた税源移譲がなされていない点等の課題があることを指摘しておきます。

次に、地方交付税法等改正案に賛成する理由について申し上げます。

一般財源総額、地方交付税総額ともに高水準の伸び率で今年度を上回り、財源不足額も縮小されています。臨時財政対策債は制度創設以来初めて発行額がゼロになり、過去の交付税特別会計借入金償還も進むなど、地方財政の健全化が進められています。加えて、積極的な「人への投資」が図られ、物価高への対応や持続可能な地域社会の実現に向けた取り組みなども評価できます。

公立病院対策の一層の強化や、施設やインフラの老朽化対策の強化、交付税の法定率そのものの引き上げなど、課題は残されていますが、総じて地方の要望に応えたものとなっており、賛成いたします。

103万円の壁の引上げの拡大に伴い、交付税の減収も拡大しました。地方の固有財源という交付税の性格に鑑み、本来国費による補填などきちんとした財源対策を講じるべきであり、与党修正案には将来の利払い費拡大の懸念も残りますが、交付税配分の減を埋めるため、賛成やむなしとします。

以上、両案に対する討論を終わります。